

アジアの母と子をささえる

**PHJ** 特定非営利活動法人(認定NPO法人)  
ピープルズ・ホープ・ジャパン

PHJを支援する



2024年度年次報告

2023年7月1日

2024年6月30日

# Annual Report

2023

2024



- 1958年 米国 Project HOPE 設立
- 1997年 民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート  
医療機器・技術支援開始(インドネシア)
- 1998年 タイ事務所開設  
障がい児・慢性疾患児支援開始(タイ)  
口腔衛生教育支援開始(インドネシア)
- 1999年 インドネシア事務所開設  
HIV/AIDS 予防教育支援開始(タイ)  
小児先天性心臓病手術支援開始(タイ)  
経済企画庁(現内閣府)より「特定非営利活動法人」として認証される
- 2001年 国税庁より認定 NPO 法人(第 1 号)として認定される
- 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始(タイ)  
医療機器・技術支援開始(カンボジア)
- 2003年 カンボジア事務所開設  
母子保健改善活動開始(インドネシア、カンボジア)
- 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
- 2008年 ベトナムで HIV/AIDS 予防教育(～2010)、  
乳がん早期発見事業(2011～2015)を実施
- 2011年 東日本大震災緊急・復興支援開始
- 2015年 ミャンマー事務所開設  
母子保健改善活動開始(ミャンマー)
- 2016年 タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖  
熊本地震医療支援募金実施(日本)
- 2017年 創立 20 周年
- 2021年 東日本大震災緊急・復興支援終了
- 2022年 設立 25 周年

アジアの母と子をささえる  
特定非営利活動法人(認定NPO法人)  
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
TEL:0422-52-5507  
FAX:0422-52-7035  
<https://www.ph-japan.org/>



People's Hope Japan

## PHJ

ピープルズ・  
ホープ・  
ジャパンは

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力 NGO です。

1997年1月、米国の国際協力 NGO 「Project HOPE」(1958年設立)の日本法人「プロジェクト・ホープ・ジャパン」として、横河電機、日本ヒューレット・パカード、GEヘルスケア・ジャパンという企業が母体となって設立されました。

1999年8月、特定非営利活動法人の認証を受け、2001年12月に日本で第1号の「認定 NPO 法人」としての認定を受けました。

2006年4月、Project HOPE から独立して「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改称。2011年3月の東日本大震災で国内の緊急・復興支援を開始するとともに、海外支援国の状況に即した事業実施体制を構築させ、2022年1月に設立25周年を迎えました。

すべての人が、生きるための土台となる「健康」で、充実した生活をおくる力となる「希望」をもって暮らせる社会づくりに貢献します。

### PURPOSE PHJの存在意義

人とつながり、人と人をつなげる架け橋となって、  
誰もが健やかに成長できる世界をつくります。



支援に関わる誰もがうれしい  
Happy-Happy コンセプト

### ▶ VISION PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

### ▶ GOAL PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

### ▶ MISSION PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

## ご支援者の皆様とともに、これからも

いつも温かく、また力強いご支援をいただき有難うございます。PHJは皆様に支えられ、本年度も様々な事業活動を展開し、多くの成果を挙げる事が出来ました。

1997年、SDGsどころか CSRという言葉さえあまり聞き慣れない頃にPHJは誕生しました。1999年特定非営利活動法人に認証、2001年には認定 NPO 法人第1号として登録され、以来、たくさんの法人・個人のご支援者とともに遅々として、しかしながら着実に歩んで来た27年間です。本報告書は、直近1年間の事業活動の成果をまとめたものです。ご高覧いただければ幸いです。

引き続き物心両面のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。



理事長 神谷洋平

## 事業地の人々に寄り添い続けて

法人賛助会員、個人賛助会員をはじめ、ピープルズ・ホープ・ジャパンをご支援下さるみなさまから賜りますご理解とご協力に心より感謝申し上げます。2024年度、カンボジアでは2023年4月に開始した新事業を、現地のカウンターパートおよび地域住民との信頼関係をつくりながら、助産師や保健ボランティアの研修や村での保健教育活動を進めることができました。ミャンマーでは、政治・経済・治安情勢が流動的な中、現地スタッフと事業関係者の健康と安全に留意しながら、助産師、補助助産師、母子保健推進員の研修や村での保健教育・家庭訪問を継続し、保健サービスの質的改善と利用向上が示されました。日本国内では、東京本部でのインターンシップ・プログラムはじめ、大学・専門学校の出張授業、オンライン・対面の事業報告会や対話イベントを実施できました。PHJを信頼し、お力添え下さったすべてのみなさまに心より御礼申し上げます。

すべての人が健康で希望を持って暮らせるように—事業地にて取り残されている女性と子どもたちの健やかな生活のために、引き続き、2025年度の事業活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表 藤野康之



## スタッフ紹介：PHJで働くスタッフ

### 東京事務所

理事長 神谷 洋平	代表・海外事業担当 藤野 康之	企画業務・募金担当 真貝 祐一	海外事業担当 徳地 珠実	海外事業部担当 池田 悦子
企画担当 伊藤 克彦	募金担当 宮前 範夫	募金担当 上野 仁	募金担当 高田 重信	募金担当 濱本 昌雄
広報担当 南部 道子	経理担当 小川 敏夫	会計担当 町田 久之	会計・管理業務担当 石井 邦夫	渉外業務・広報担当 宮坂 亜紀

### カンボジア事務所

所長 石山 加奈子	プロジェクト担当 ドゥーク・ソボルン	プロジェクト担当 チェイ・ダラ	プロジェクト担当 チョル・ソチェック
プロジェクト担当 クン・サモン	会計 総務担当 チュン・ソベック	経理担当 チョーン・スレイヴェット	ドライバー ドス・サーラ

### ミャンマー事務所

プロジェクト担当 ゴー・ミン・レイ	プロジェクト担当 チョー・ジン・タイ	プロジェクト担当 ビョー・タンダー・ルウィン	プロジェクト担当 ゴー・トゥン・ナイン	プロジェクト担当 ヘイン・ミン・テッ	プロジェクト担当 トー・ナルダー・ティン
プロジェクト担当 エー・ミャット・ニン・トワイ	プロジェクト担当 チョー・テッ・リン	プロジェクト担当 ミャット・サンダー	プロジェクト担当 ボン・ベイ・ソン	会計・総務担当 タン・タン・シン	経理担当 ニン・モー・スウェ

## 2024年度 活動TOPICS

### 海外支援事業 | カンボジア

P7

事業対象地の中で、特に施設分娩率の低い(施設分娩率25%未満)地域で働く保健ボランティアを対象にした能力強化研修を実施しました。



### 海外支援事業 | ミャンマー

P9

母子保健推進員が、村での保健教育を合計444回実施しました。



### 人材育成活動 | 国内

P11

およそ120名の学生に事務所訪問受け入れ、授業や勉強会を行いました。



### 広報活動

P11

活動報告会や対談イベント、学びのイベントを開催し、80名近い方に参加いただきました。



### 募金活動

P12

クラウドファンディング「母と子の命を守る | お産を支える医療機器を、カンボジアとミャンマーに」は、114名の方から300万円を超える寄付が集まりました。





カンボジア  
ミャンマーで  
妊産婦さんが亡くなる確率は  
日本のおよそ**50倍\***  
その要因は  
「**3つの遅れ**」  
\*世界子供白書 2023

3つの遅れを改善し、  
妊産婦と医療をつなぐための  
PHJの取り組み



PHJは取り残されがちなお母さんや子どもの健康を改善するための仕組みづくりを支援しています。PHJの使命は「教育を中心とした自立支援」です。医療人材への研修や、地域住民への保健教育を進め、医療者とコミュニティとの連携を促し、自らの力でよりよい保健環境を構築し維持することを目指しています

**1**  
治療を受けるか  
判断するまでの  
遅れ



健康に関する知識や  
情報が不足し、  
医療機関に行くという  
決断が遅くなる

住民への  
保健教育

医療従事者やボランティアが、妊産婦と家族を対象に、妊婦健診や施設分娩の重要性を伝えたり、妊娠中の危険な兆候について説明します。健康に対する理解が本人だけでなく、家族全体で進みます。



地域住民に向けた保健教育

**2**  
医療機関に  
たどり着くまでの  
遅れ



バイクや車などの交通  
手段がない、道路が  
舗装されていないため、  
時間がかかる

医療と  
コミュニティの  
連携

医療とコミュニティをつなぐボランティアを育成します。育成されたボランティアが、集団はもちろん戸別に家庭を訪問して、保健教育を実施。一人ひとりの健康状態を確認したり、妊娠・出産の悩みや不安の相談に応え、必要に応じて医療機関を探します。



家庭訪問による保健教育

**3**  
適切な治療を  
受けるまでの  
遅れ



健康に関する知識や  
情報が不足し、  
医療機関に行くという  
決断が遅くなる

医療人材の  
研修

妊婦健診、普通分娩の介助、産後検診といった保健人材（主に助産師）のスキルを強化する研修を行います。また保健活動を行うボランティアの育成も行い、医療従事者のいない村に配置する取り組みも行っています。



緊急産科ケアの再研修



保健ボランティア会議

海外支援事業

# Cambodia

## カンボジア ソトニクム保健行政区

### 背景

シェムリアップ州は、多くの妊婦が妊婦健診を受診する一方で（9割以上）、保健施設での出産や医療者の介助による出産が少ない（約5割）という保健課題を抱えています。また、活発な観光業と国際社会からの支援により発展を続ける州都と、それ以外の農村地域との大きな格差が存在します。ソトニクム保健行政区は、妊婦健診受診率、医療者介助分娩率、施設分娩率は州内他地域と比較していずれも最も低く、多くの女性が取り残されている現状があります。

### 基本データ

#### ■事業名

シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業

#### ■事業目標

①地方病院と保健センターの助産サービスが向上し、連携が強化される②ボランティアの能力が強化され、保健センターとコミュニティの連携が強化される③地域住民の母子保健、特に安全な妊娠・出産に関する知識が向上する

#### ■支援地域

シェムリアップ州ソトニクム保健行政区

#### ■支援対象

【直接裨益者】妊婦：約 19,662 人（3年間推計）、州保健局スタッフ 2 人、保健行政区スタッフ 5 人、地方病院スタッフ 10 人、保健センタースタッフ約 100 人、保健ボランティア約 100 人  
【間接裨益者】地域住民 約 30 万人

#### ■実施期間

2023 年 4 月 4 日～ 2026 年 4 月 3 日



### 活動報告

地域の女性が安心して出産できる環境を整えることを目的とし、医療提供の向上と連携強化、ボランティアの能力強化とコミュニティ連携強化、地域住民の母子保健知識向上の 3 つのアプローチで活動を実施しています。

医療分野では、地方病院と保健センターの助産サービスを向上させ、連携を強化するため、MCAT 会議（助産師会議）や保健センタースタッフ会議のモニタリングを行いました。また、助産師の能力向上を図るため、対象 15 の保健センターで現場スーパービジョン（保健行政官からの支援型監督方法）を開始しました。さらに、様々な研修を実施し、助産師向けの「セーフ・デリバリー・アプリ」や E-Learning 用ビデオ教材の研修、MPA（保健センターの管理）研修、緊急トリアージ研修、ホスピタリティ研修を行いました。また保健センターの設備支援として、25 保健センターに分娩助産用医療器材やパルスオキシメータを寄贈し、13 保健センターに分娩台、8 保健センターに胎児心音測定器を寄贈しまし

た。さらに、遠隔地の 3 保健センターには分娩室や妊婦健診で使用する器材を寄贈し、カントット保健センターには井戸とウォーターディスペンサーを設置しました。コミュニティにおけるボランティアの能力強化と医療分野との連携強化の取り組みでは、対象となる 6 つの保健センターでボランティア会議実施支援を開始し、保健ボランティアの能力強化研修を実施しました。また、村ではポジティブな出産経験のプロモーション活動を行いました。

地域住民を対象とした母子保健知識向上の取り組みでは、特製ダイアリー、啓発ポスター、啓発リーフレットなどの教材を作成し、村での保健教育・啓発活動を実施しました。また、ボランティアによる妊婦の個別訪問を開始し、6 つの保健センターで保健啓発 Q&A セッションを実施しました。さらに、遠隔地にある 3 つの保健センターのスタッフが予防接種の訪問支援時に保健教育を実施しました。



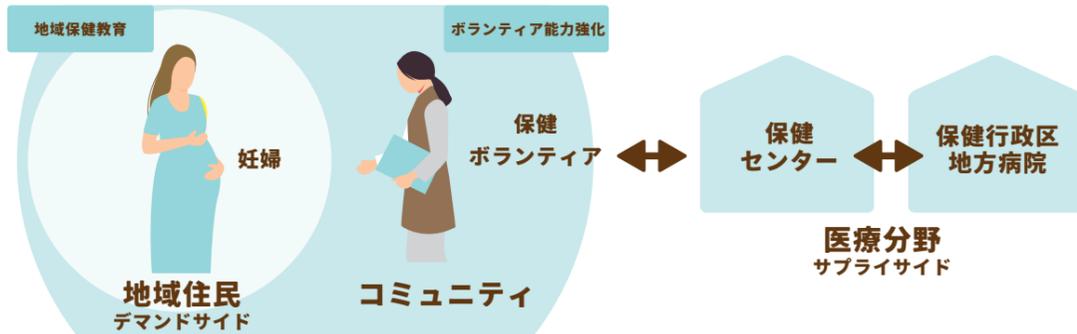
保健センター管理研修



ダイアリーを保健ボランティアに提供

### 活動概要

すべての女性の安心安全なお産を促進するために、保健サービスを提供する「サプライサイド：医療分野」と保健サービスを利用する「デマンドサイド：地域住民」、それぞれの取り組みを効果的に統合。さらに双方を連携させる「コミュニティ」の役割をより強化させます。3 つの角度から多面的に支援を進めることで、地域の保健システム強化を目指します。



### 保健教育を受けた地域住民の声

今日は妊婦健診について学びました。妊娠中の危険なサインやそのタイミングについても教えてもらいました。説明がとても丁寧でわかりやすかったので、よく理解できました。

今日は保健教育に参加できましたが、家事や農作業で来られなかった人もいたので、学んだことを共有するつもりです。まだまだ地域の住民は妊婦健診の大切さを十分に認識していない部分もありますが、こうして情報を共有することで、少しでも広められたらいいなと思っています。



シェムリアップ州 チャンソー区  
エイム・メイさん



海外支援事業

# Myanmar

ミャンマー  
ネピドー特別行政区  
レウェイ郡

## 背景

2014年から2020年まで、ネピドー特別行政区タコン郡において、母と子の健康を改善するための支援事業を実施しました。その結果、事業対象地における妊婦健診の受診、保健施設での出産、産後検診の受診という母と子を一体とした継続ケアを促進しました。この取り組みの成果と良好な連携・協働体制による信頼関係により、保健省及びネピドー公衆保健局から、これまでの母子保健サービス改善の支援に加えて、保健システム強化の支援を統合した、包括的な支援の要請を受けました。

現地調査と当局との協議を重ね、事業対象地としてレウェイ郡が選定されました。レウェイ郡は、市街地と農村地が混在する特殊な地域であり、人口の9割は農村地に居住しています。市街地と農村地における妊婦健診・産後検診受診率、医療者による分娩介助率、施設分娩率を比較したところ、これらの基礎的な母子保健サービスの利用状況に顕著な格差があることがわかりました。

## 基本データ

- 事業名  
妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業
- 事業目標  
レウェイ郡の母と子が、地域の保健システムが強化されることを通して、適切な保健サービスを利用することで、妊婦の安全な妊娠と出産及び新生児の適切なケアが行われ、その取り組みの成果が他の郡に波及される。
- 支援地域  
ネピドー特別行政区レウェイ郡
- 支援対象  
妊婦 4,429 人および新生児 4,429 人  
母子保健推進員 682 人  
補助助産師 48 人・助産師 52 人  
婦人保健訪問員 5 人
- 実施期間  
2020年12月から2025年4月まで

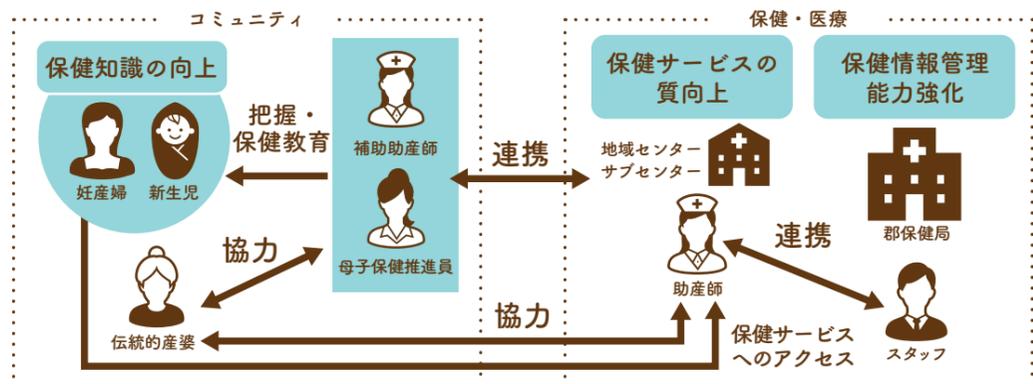
首都：ネピドー  
活動地：ネピドー特別行政区レウェイ郡



## 活動概要

レウェイ郡の母と子が適切な母子保健サービスを利用して、妊婦が安全な妊娠と出産をむかえ、生まれた赤ちゃんが適切なケアを受けるために、1) ボランティア（補助助産師と母子保健推進員）による母と子の保健サービスへのア

クセスの向上、2) 保健管理情報システムのインフラ整備とレウェイ郡保健局スタッフ及び基礎保健スタッフの能力向上を通じた保健システムの強化、3) 本事業の取り組みの普及促進という3つのアプローチによる活動を実施します。



## 活動報告

2024年度は、現地スタッフと事業関係者の安全と健康に配慮したうえで、活動を実施する村の治安状況や人々の生活状況を確認しながら活動を進めました。

2023年7月と2024年5月に、郡内農村部の対象村にて228人の母子保健推進員を育成しました（141村にて累計669人育成）。また、2024年5月に、昨年度に育成されて活動を実施している母子保健推進員217人に再研修を実施しました。育成された母子保健推進員は、村での保健教育（合計444回）や妊産婦の家庭訪問を行いました。また、2023年11月から2024年5月にかけて、伝統的産婆が活動している13村にて地域住民を対象とした説明会議を実施しました。加えて、保健サービスの利用を促進するためのプロモーション活動を開始。保健施設でのポジティブな出産体験のお話し会を2023年9月に開始し、合計7保健施設で実施しました。併せて、保健施設で出産した母親に新生児キットの贈呈を2023年11月に開始し、合計291人の母親に贈呈しました。

保健サービスの利用を促進するためのこれらの活動に加えて、よりよい保健サービスを提供するための活動にも力を入れました。基礎保健スタッフ（主に助産

師）の能力強化支援として、緊急産科ケア（BEmOC）の再研修（2023年11月）、新生児・小児疾病統合管理（IMNCI）の再研修（2024年3月）、保健管理情報システムの再研修（2024年4月）を実施しました。また、助産師、補助助産師、母子保健推進員が協力して実施する村での保健教育活動の2024年活動計画の策定を支援しました（2023年12月）。また、レウェイ郡で活動する補助助産師36人のスキル・モニタリング（妊婦健診、分娩介助、産後検診）を実施しました（2024年5月）。さらに、レウェイ郡病院に新生児吸引器1台、吸引分娩カップ1個、手術用照明器1台、胎児心拍数計測器（CTG器）1台、ビリルビンメーター1個、ドップラー1個、ターウェット病室にビリルビンメーター1台をそれぞれ供与しました。併せて、助産師に基礎的な分娩介助用医療器材を供与し、補助助産師（タコン郡20人、レウェイ郡40人）に清潔なお産キット（216セット、263セット）を供与しました。



村の保健教育



補助助産師のスキルモニタリング

## PHJ 現地スタッフからのメッセージ

現在、公的保健サービスでは医療人材が不足しています。そのため、補助助産師や母子保健推進員などの地域の保健ボランティアがとても重要な役割を担っています。私は会計・総務担当スタッフとして、活動資金の管理、スタッフの移動手段の手配、新しいスタッフ2人の採用などを行いました。銀行の現金引出額に上限が設定されたときには、計画された活動を進めるために、銀行と交渉することもありました。私たちの支援活動はコミュニティにとって非常に重要です。いただいたご寄付を効果的に活用する責任があります。ミャンマーの人々へご支援して下さるみなさまに感謝しています。



PHJ ミャンマー事務所 会計総務担当  
タン・シンさん

## 人材育成活動

## ●海外での人材育成

## カンボジア

事業対象地の中で、特に施設分娩率の低い(施設分娩率 25%未満)地域で働く保健ボランティアを対象にした能力強化研修を実施しました。安心安全な妊娠・出産に関する知識や住民への教育スキルを学んだ保健ボランティアが住民への集団の保健教育や個別の家庭訪問において継続した保健教育ができるようサポートし、活動が活発化しています。



## ミャンマー

2024年5月、レウエイ郡内農村地で活動している助産師と公衆衛生スーパーバイザーが講師となり、妊婦健診、妊娠・分娩時の危険兆候、出産計画、医療者介助の出産、新生児ケアと危険兆候、家族計画と避妊法、予防接種、母子栄養、母乳育児、乳幼児の食事などについて、講義やロール・プレイなどで知識とスキルを再習得しました。



## ●国内での人材育成

## 出張講義・事務所訪問受け入れ

2023年9月に日本赤十字看護大学、2024年2月に神奈川県立保健福祉大学の学生が、カンボジア事業の現地視察を行いました。2023年7月に相模原看護専門学校看護学科の「災害看護と国際支援」の授業、9月に日本赤十字看護大学大学院国際保健助産学専攻の「国際保健助産実習」の勉強会、8月に創価大学法学部の「人間の安全保障フィールドワーク」での事務所来訪、10月に上智大学総合人間科学部看護学科の「見学実習」の事務所来訪、12月に青山学院大学経済学部経済学科の「英会話：NPOについて」の事務所来訪、2024年6月に上智大学総合人間科学部の「異文化理解と国際保健活動」の授業を行いました。



## インターン受け入れ

2023年11月から2024年6月まで、青山学院大学国際関係学部の学生1名を東京本部海外事業部で受け入れました。実際の仕事を通して、国際協力NGOの業務を理解する機会を提供しました。加えて、参加型の学びのイベントの企画・準備・調整業務を主体的に行い、6月に「ミャンマーで『妊婦』になるってどういうこと?」を対面・オンライン形式で実施しました。また、2024年4月から(2025年3月までの予定)、上智大学総合人間科学部看護学科の学生1名を広報室で受け入れ、主にSNSでの広報・情報発信に取り組んでいます。



## 広報・募金活動

## イベント

国際協力への理解と関心を深めるため、2023年11月「異文化理解と国際協力\_カンボジアの母子保健の現場から」、2024年5月「世界遺産のそばで取り残される母子の健康&駐在員が教える国際協力のための英語講座 PART II」をオンラインと対面のハイブリッド形式で開催しました。



企業とのコラボレーションによる支援活動を紹介するため、2024年2月にオンライン対談イベント小野薬品×PHJミャンマー連携事例紹介「企業価値向上をもたらすNGOとの連携とは」を実施しました。



## 情報の発信と公開

ご支援者への活動の報告として、2023年度アニュアルレポート、ニュースレター「はしをかける」を正会員、賛助会員および関係者・関係団体に送付しました。(2月・6月) また、2011年3月から2021年12月まで実施した東日本大震災被災者支援の活動の記録を取りまとめ、2024年2月に「東日本大震災支援総合報告書」として発刊しました。PHJ ホームページは、適宜メンテナンスするとともに、必要な情報を開示しています。また、Facebook、InstagramといったSNSを活用した情報発信も行っています。



## 募金活動

## ●クラウドファンディング

2024年2月15日より開始した、クラウドファンディング「母と子の命を守る | お産を支える医療機器を、カンボジアとミャンマーに」は、114名の方から300万円を超える寄付が集まりました。



## ●カレンダー募金

恒例のカレンダー募金では、カンボジアと武蔵野市の子どもたちが描いたおとぎ話の絵をもとに「アジアのおはなしカレンダー2024」を壁掛けと卓上型で制作。ご寄付のお礼に配布しました。また三鷹国際交流フェスティバルに出展し、カレンダーを通してPHJを知っていただく機会となりました。書き損じハガキや未使用切手・金券のご寄付は、2023年12月から2024年3月まで第3回の回収強化キャンペーンを実施し、16万3,467円のご寄付となりました。



## 地域との連携

武蔵野市より武蔵野市立第一中学校の「開かれた学校づくり協議会」の委員としてPHJスタッフが推薦され、2023年5月より学校運営のパートナーとして協議会に参加し、2024年も継続して参画しました。学校教育への貢献や地域とのつながりの強化につながりました。

## 募金の報告・ ご支援やご協力者の紹介

PHJの活動は、個人賛助会員708名と、法人賛助会員115法人による会費、そして多くのご支援者様によるご寄付や様々な募金により支えられています。

### ■ 2024年度の主な募金

#### ●クラウドファンディング

「母と子の命を守る | お産を支える医療機器をカンボジアとミャンマーに」3,099,000円

#### ●マンスリー募金

「こんにちは！お母さん募金」228,000円 「READYFOR マンスリー募金」97,600円

#### ●チャリティカレンダー 2,680,000円

#### ●書き損じハガキ 163,467円 ●Yahoo ネット募金 5,394円

#### ●BOOKOFF キモチと。 21,725円 ●古本ブギ 10,477円

### 補助金・助成金

#### ●外務省

「日本NGO連携無償資金協力」(通称「N連」)を通じてミャンマー「ネピドー特別行政区レウェイ郡における妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化事業」を実施しました。

### 業務委託事業

#### ●JICA

JICA草の根技術協力事業としてカンボジア「シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」を実施しました。

### スポンサープロジェクト

小野薬品工業株式会社 (2020年より継続支援)	ミャンマーの「妊産婦と新生児のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。
株式会社八神製作所 (2008年より継続支援)	ミャンマーの「農村地域の母子保健サービス」をご支援いただきました。
住友ファーマ株式会社 (2016年より継続支援)	カンボジアの「シェムリアップ州安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。
成田コスモポリタンロータリークラブ (2009年より継続支援)	カンボジアの「シェムリアップ州安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」の中で、カントット保健センターへの安全な水の供給(井戸掘り)事業にご支援いただきました。

#### ●寄付型自販機設置によるご支援

現在50社の企業・団体に合計100台の寄付型自販機を設置していただいています。  
2024年度の寄付額は1,559,509円となりました。

#### ●カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックスと横河商事株式会社よりPHJチャリティカレンダーに名入り印刷をしてご支援いただきました。

#### ●特別支援

横河電機株式会社には、PHJ設立時より、構内施設の利用や通信費、賛助会費などを通してご支援いただいています。

### ■加盟団体・ネットワーク

#### ●国際協力NGOセンター

#### ●NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」

#### ●GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会

#### ●SDGs市民社会ネットワーク

### PHJ賛助会員企業・団体(115)

社会医療法人財団慈泉会相澤病院	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院	帝国通信工業株式会社	株式会社プロネクサス
株式会社あさの	向洋電機株式会社	テクマトリックス株式会社	医療法人社団直和会平成立石病院
アズビル株式会社	国際チャート株式会社	株式会社電通総研	株式会社堀場製作所
アナログ・デバイス株式会社	国華電機株式会社	株式会社電陽社	株式会社松田計装工業
社会医療法人春回会井上病院	サクラグローバルホールディング株式会社	株式会社東海チャートプロダクツ	有限会社丸島製作所
株式会社イノメディックス	社会医療法人聖医会サザン・リジョン病院	東京計装株式会社	株式会社丸新プロテック
岩塚製菓株式会社	株式会社佐藤製作所	東京建物株式会社	株式会社ミツハン
株式会社インテック	三信電気株式会社	東京電機産業株式会社	南九州向洋電機株式会社
医療法人社団永生会永生病院	サントリービバレッジソリューション株式会社	東銀リース株式会社	株式会社村田製作所
エーザイ株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	東邦ホールディングス株式会社	株式会社牟礼精密
NTTファイナンス株式会社	JAM横河電機労働組合	東陽工業株式会社	名港海運株式会社
株式会社エフタイム	シカデン株式会社	株式会社ナカタニ	明治電機工業株式会社
株式会社エム・アイ・ビー	株式会社島津製作所	株式会社ナカノフドー建設	株式会社八神製作所
オイレス工業株式会社	ジャパンステム株式会社	ナップ株式会社	八洲貿易株式会社
社会医療法人祥和会脳神経センター大田記念病院	医療法人財団寿康会寿康会病院	社会医療法人恵和会西岡病院	山崎製パン株式会社
大塚製薬株式会社	正田醤油株式会社	西川計測株式会社	横河グループ福祉センター
株式会社オーバル	昭和アステック株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	横河計測株式会社
大豆生田金属株式会社	新川電機株式会社	株式会社ニッセイコム	株式会社横河建築設計事務所
オグラ宝石精機工業株式会社	株式会社新進	株式会社日本HP	横河商事株式会社
社会医療法人祐愛会織田病院	株式会社すかいらーくホールディングス	日本軽金属株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
株式会社オメガシミュレーション	有限会社菅沼製作所	日本ビューレット・バックカード合同会社	横河ソリューションサービス労働組合
株式会社オルカ	住友電気工業株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社	横河電機株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	住友電装株式会社	株式会社ビーアンドエフ	横河東亜工業株式会社
カシオ計算機株式会社	株式会社セールスフォース・ジャパン	菱野金属商事株式会社	横河バイオニクス株式会社
株式会社キッツ	社会医療法人財団石心会	フクダ電子株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
株式会社紀文食品	ゼブラ株式会社	富士通株式会社	横河マニュファクチャリング株式会社
キャンオン株式会社	公益社団法人日本病院協会	富士フィルム医療ソリューションズ株式会社	横河レンタ・リース株式会社
京西テクノス株式会社	第一三共株式会社	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	菱洋エレクトロ株式会社
クリナップ株式会社	太陽計測株式会社	フルタカ電気株式会社	

### 協力企業・団体(36)

一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	医療法人瑞穂会 川越リハビリテーション病院	東京エレクトロデバイス株式会社	株式会社三井ハイテック
株式会社アシスト	キッコマン株式会社	成田コスモポリタンロータリークラブ	株式会社やまびこ 横須賀事業所
医療法人敬愛会 リハビリテーション天草病院	介護老人保健施設さくら	日油株式会社	横河計測人財総務部募金係
株式会社イクヨ	シーフォー株式会社	日経ニュービジネス株式会社	株式会社 横河システム建築
医療法人社団 永生会	澁谷工業株式会社	日本ビューレット・バックカード労働組合	横河商事株式会社 中部支社
株式会社エー・アンド・デイ	株式会社清水合金製作所	株式会社ブース・イン・ツアー	横河ソリューションサービス株式会社関西支社
OKIサーキットテクノロジー株式会社	新若葉会	ビューレット・バックカード・エンタプライズ従業員募金・Benevity	横河マニュファクチャリング株式会社 甲府事業所
沖電気工業株式会社	住友ファーマ株式会社	株式会社フィリップス・ジャパン	株式会社ヨンドシーホールディングス
小野薬品工業株式会社	中外製薬労働組合	一般財団法人松本記念財団	株式会社リンガーハット

※協力企業・団体とは過去3年間に5万円以上のご寄付をいただいた企業・団体です。

## 2024年度決算報告（2023年7月1日～2024年6月30日）

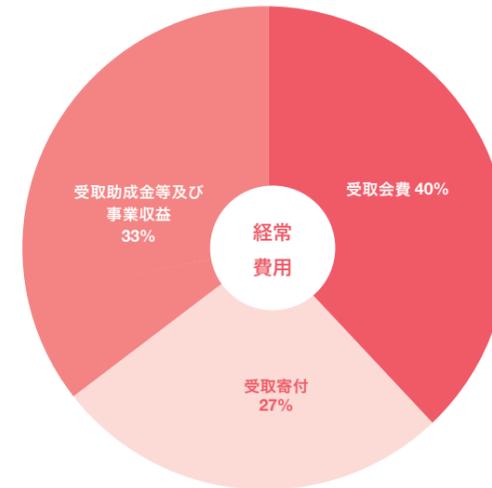
貸借対照表			
[税込] (単位：円)			
2024年6月30日現在			
資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		預り金	687,731
現金	4,088	預り金(専門家等)	14,294
普通預金	59,993,531	仮受金	152,000
海外現預金	18,203,423	流動負債計	854,025
現金・預金計	78,201,042	負債合計	854,025
流動資産合計	78,201,042		
		<b>正味財産の部</b>	
		<b>【正味財産】</b>	
		前期繰越正味財産額	113,412,723
		当期正味財産増減額	-36,065,706
		正味財産計	77,347,017
		正味財産合計	77,347,017
資産合計	78,201,042	負債及び正味財産合計	78,201,042

2024年度決算および2025年度予算			
(単位：円)			
科目	2024年度		2025年度
	予算	決算	予算
<b>I. 経常収益</b>			
1. 受取会費	25,600,000	25,803,000	25,500,000
団体賛助会費	22,000,000	21,980,000	22,000,000
個人賛助会費	3,600,000	3,823,000	3,500,000
2. 受取寄付金	13,000,000	17,340,174	10,300,000
法人寄付金	5,500,000	8,003,920	2,000,000
一般寄付金	7,500,000	9,336,254	8,300,000
3. 受取助成金等	37,890,000	-3,940,474	34,460,000
助成金	0	0	2,000,000
補助金	37,890,000	-3,940,474	32,460,000
4. 事業収益	29,990,000	25,596,000	29,990,000
受託事業収入	29,990,000	25,596,000	29,990,000
5. 雑収益(利子等)	0	28,592	0
6. 商品寄付	0	0	0
経常収益合計	106,480,000	64,827,292	100,250,000
現金	106,480,000	64,827,292	100,250,000
商品	0	0	0
<b>II. 経常費用</b>			
1. 事業費	96,850,000	85,287,010	96,730,000
カンボジア支援費	37,350,000	36,248,464	33,545,000
ミャンマー支援費	41,850,000	31,528,694	46,215,000
広報・募金活動費	17,650,000	17,509,852	16,970,000
2. 管理費	14,650,000	15,605,988	12,650,000
3. 商品寄付	0	0	0
経常費用合計	111,500,000	100,892,998	109,380,000
現金	111,500,000	100,892,998	109,380,000
商品	0	0	0
<b>III. 当期正味財産増減額</b>	-5,020,000	-36,065,706	-9,130,000
現金	-5,020,000	-36,065,706	-9,130,000
商品(在庫)	0	0	0
<b>IV. 前期繰越正味財産</b>	113,412,723	113,412,723	77,347,017
現金	113,412,723	113,412,723	77,347,017
商品(在庫)	0	0	0
<b>V. 次期繰越正味財産</b>	108,392,723	77,347,017	68,217,017
現金	108,392,723	77,347,017	68,217,017
商品(在庫)	0	0	0

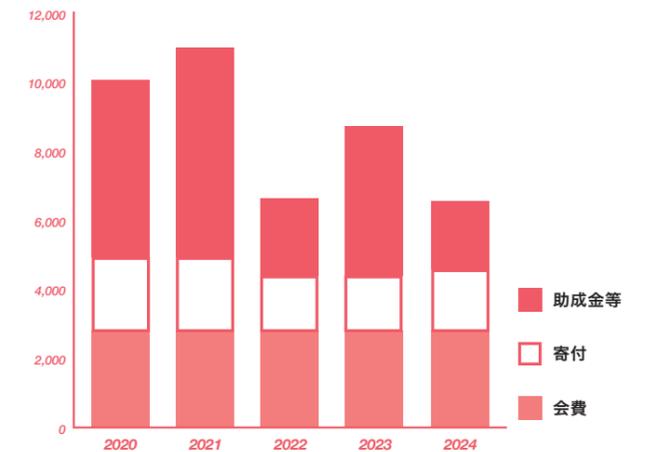
## 2024年度経常収益

賛助会費(団体賛助会費と個人賛助会費)は2,198万円となり、漸減傾向が続いています。法人寄付については、予算策定時には想定していなかった大型の寄付があり、800万円となりました(予算550万円)。また、一般寄付は、クラウドファンディングで300万円を超えるご寄付をいただき、934万円に達しました(予算750万円)。公的補助金はミャンマーN連3年次の贈与契約の入金が当年度から2025年度にシフトしました。N連事業の残余金の返納は、カンボジア・コンポンチャム2年次事業で159万円、3年次事業で37万円、ミャンマーレウエイ郡1年次事業で394万円の合計542万円を2024年度中に返納する予定でしたが、外務省との交渉を経て、ミャンマーレウエイ郡1年次事業の394万円のみを年度内に返納しました。JICAカンボジアの事業収益は、2,560万円の収入となりました。

## 2024年度決算・経常収益内訳 (合計6,483万円、現金のみ)



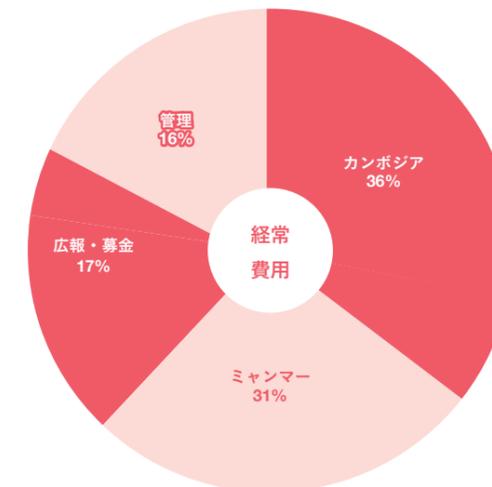
## 経常収益(万円)の推移



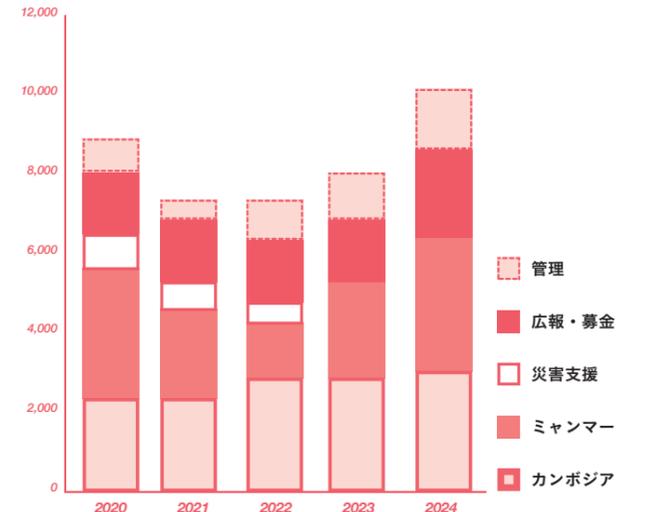
## 2024年度経常費用

カンボジア支援事業で3,625万円(予算3,735万円)、ミャンマー支援事業で3,153万円(予算4,185万円)となりました。ミャンマー支援事業において、支出が抑えられた要因として、計画していた人員の採用が遅れたことと、大幅なチャット安の影響があげられます。広報・募金活動費は1,751万円(予算1,760万円)、管理費は1,561万円(予算1,465万円)となり、これらは概ね予算通りの支出となりました。

## 2024年度決算・経常費用内訳 (合計10,089万円、現金のみ)



## 経常費用(万円)の推移



## 寄付で支援する

ピープルズ・ホープ・ジャパンは認定 NPO 法人ですので、当団体に対する支援は税の優遇措置の対象となります。

### ● 継続して寄付

種類	寄付額	特典
法人賛助会員 	年 20 万円から 支払い方法：口座振込 お申込み：PHJ の WEB サイトより	担当が年 1 回活動報告に訪問。 従業員様向けの報告会も開催可。 ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
個人賛助会員 	年 3000 円から 支払い方法：クレジットカード、 口座振替 お申込み：PHJ の WEB サイトより	・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）
READYFOR マンスリーサポーター アジアの母と子の 命を守る PHJ サポーター募集！ 	月 800 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：READYFOR の WEB サイトより	年 2 回オンライン報告会を開催します。 ・活動レポート（年 2 回） ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回）・カレンダー
こんにちは！ お母さん募金 	月 500 円から 支払い方法：クレジットカード お申込み：PHJ の WEB サイトより	・活動レポート（年 2 回） ・ニュースレター（年 2 回） ・アニュアルレポート（年 1 回） ・カレンダー

### ● 今、寄付する

いつでも、自由にご寄付いただけます。PHJ の活動全般を支援いただくことができます。

一般寄付 	支払い方法：クレジットカード、口座振込
---	---------------------

銀行振込先  
みずほ銀行 三鷹支店（普） 1357971 ピープルズホープジャパン  
三菱 UFJ 銀行 三鷹支店（普） 1524692 ピープルズホープジャパン  
ゆうちょ銀行（記号） 10120（口座番号） 99472271 ピープルズホープジャパン

## モノで支援

古本や書き損じ ハガキで支援する 	ご自宅にある読み終えた本や、書き損じたハガキ、未使用の切手などが、PHJ の寄付になります。これらの物品は提携企業にお送りいただくと、査定され、買取額が寄付として PHJ の活動に活用されます。
--	---

### ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 2024年9月6日現在

理事長 神谷 洋平	横河商事（株）元取締役・常務執行役員
副理事長 田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事 飯塚 雅樹	日本ビューレット・バックカード（株）元取締役・専務執行役員
理事 石川 雅一	南生田レディースクリニック院長、北里大学 産婦人科 非常勤講師
理事 伊藤 公平	慶應義塾 塾長
理事 猪口 雄二	（公社）全日本病院協会 会長、医療法人財団 寿康会 理事長
理事 岡田 安史	日本製薬団体連合会 会長、エーザイ（株）代表執行役
理事 小田 晋吾	日本ビューレット・バックカード（株）元代表取締役社長
理事 中島 康雄	（医）NIDC セントラルクリニック世田谷 院長、聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事 藤野 康之	（特非）ピープルズ・ホープ・ジャパン代表 兼 海外事業部長
理事 松本 謙一	（特非）海外医療機器技術協力会 会長、（一社）日本医療機器産業連合会 副会長、 サクラグローバルホールディング（株）代表取締役会長
理事 村井 哲也	横河ソリューションサービス（株）元代表取締役社長
理事 安田（岡本）美代子	順天堂大学 先任准教授：国際教養学部 / 大学院国際教養研究科 グローバル ヘルスサービス領域、大学院医学研究科 グローバルヘルスリサーチ研究室
理事 山本 千晶	武蔵野市民
理事 吉野 八重	上智大学 准教授：総合人間科学部 看護学科
監事 吉川 光	横河電機（株）取締役

### 団体概要 2024年9月6日現在

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名：PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
理事長	神谷 洋平
代表	藤野 康之
スタッフ数	東京本部スタッフ：15名（内フルタイム 4名） 海外駐在スタッフ、現地スタッフ：21名（2024年9月1日現在）
賛助会員数	個人：約 710人 法人：約 120団体（2024年9月1日現在）
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー

